

# 豊かなクルマ社会の実現に向けて

2014年10月21日

一般社団法人 日本自動車工業会  
技術管理委員会

# 自動車を取り巻く環境

## 1. 安全/環境意識の高まり

- 事故のない安全な車社会の実現
- 地球温暖化の抑制、省エネルギー指向の高まり

## 2. 若者のクルマ離れ、高齢化等への対応

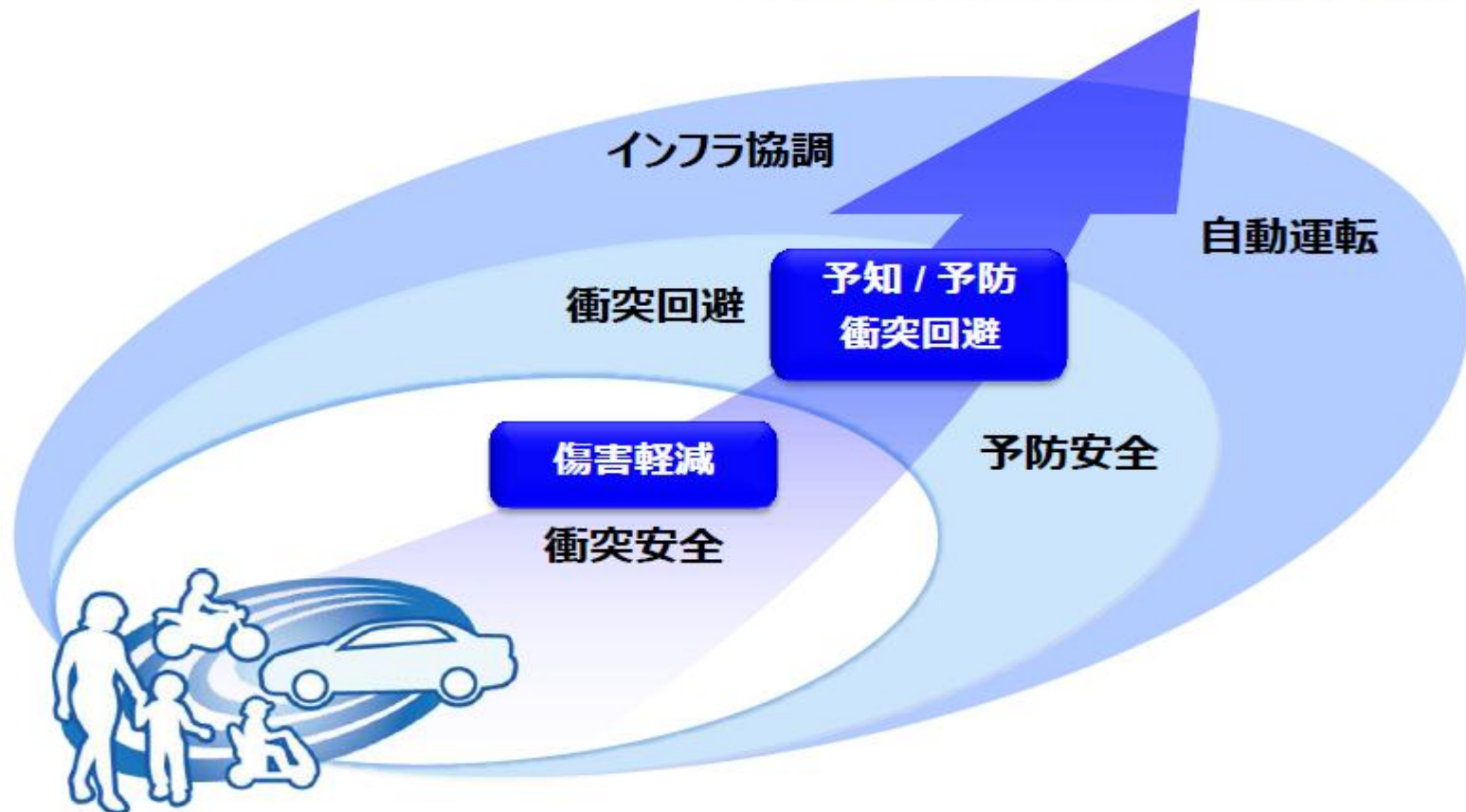
- 新たな自動車の魅力の創出

## 3. 国際基準調和

- 新基準の国際基準化・標準化
- 基準調和の推進

# 1. 安全/環境意識の高まり 事故のない安全な車社会の実現 先進安全技術ロードマップ

安心・安全なモビリティ環境の実現



# 自動化レベルとシステム事例

自動化レベル NHTSA定義	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
運転の 主体	ドライバー			車	
システムの 例	制御なし	単独 ABS VSC ACC LKA PCS 等	統合 &制御範囲拡大 ACC+LKA 等	部分的自動化	全自動
	—			高速道路 自動走行 (特定レーン?)	高速道路 &一般道 自動走行



自動運転実験車



Google Car



# 温暖化の抑制、省エネルギー指向の高まり

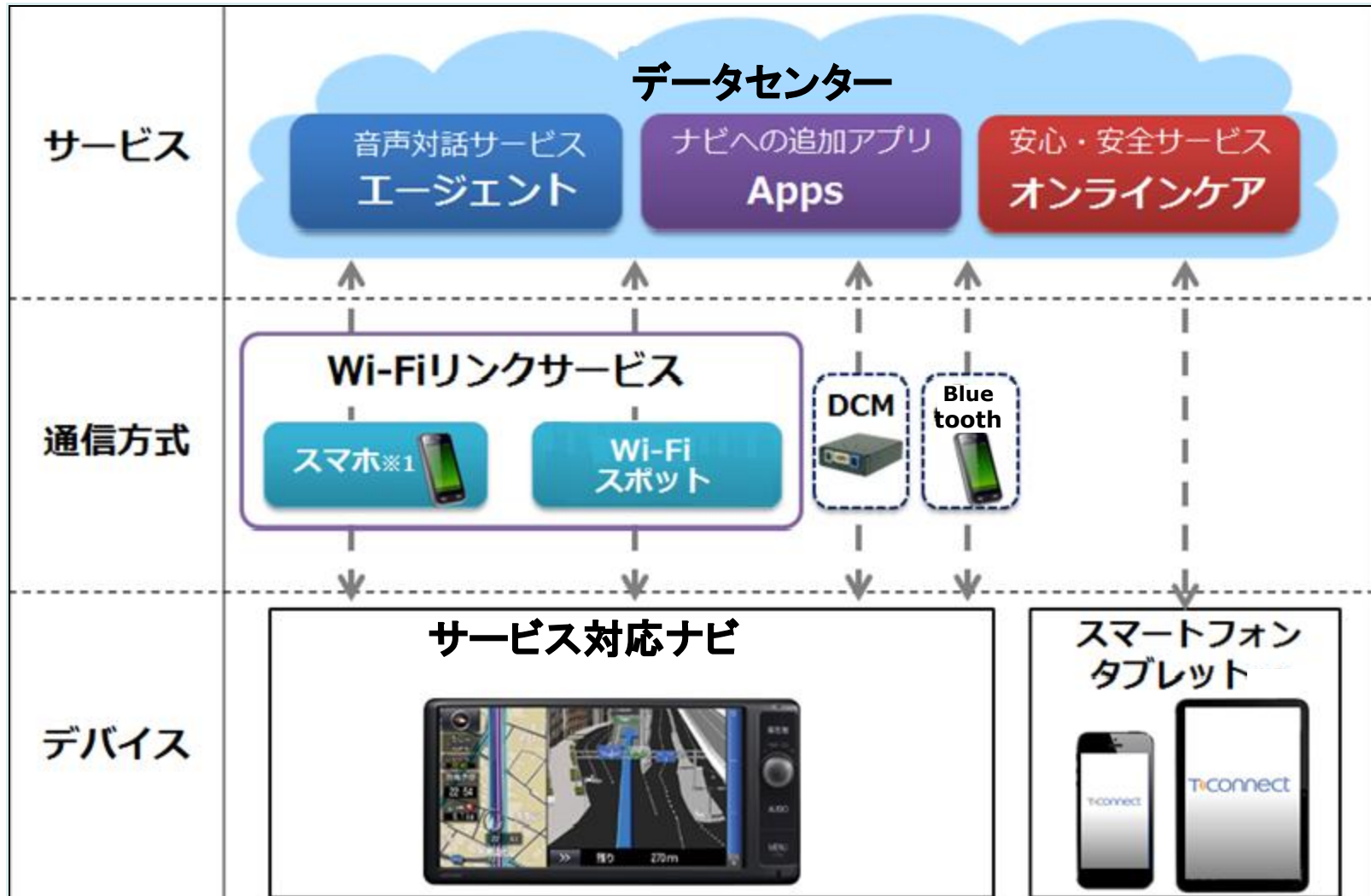


自動車メーカーは次世代自動車の開発と普及拡大に努めている。

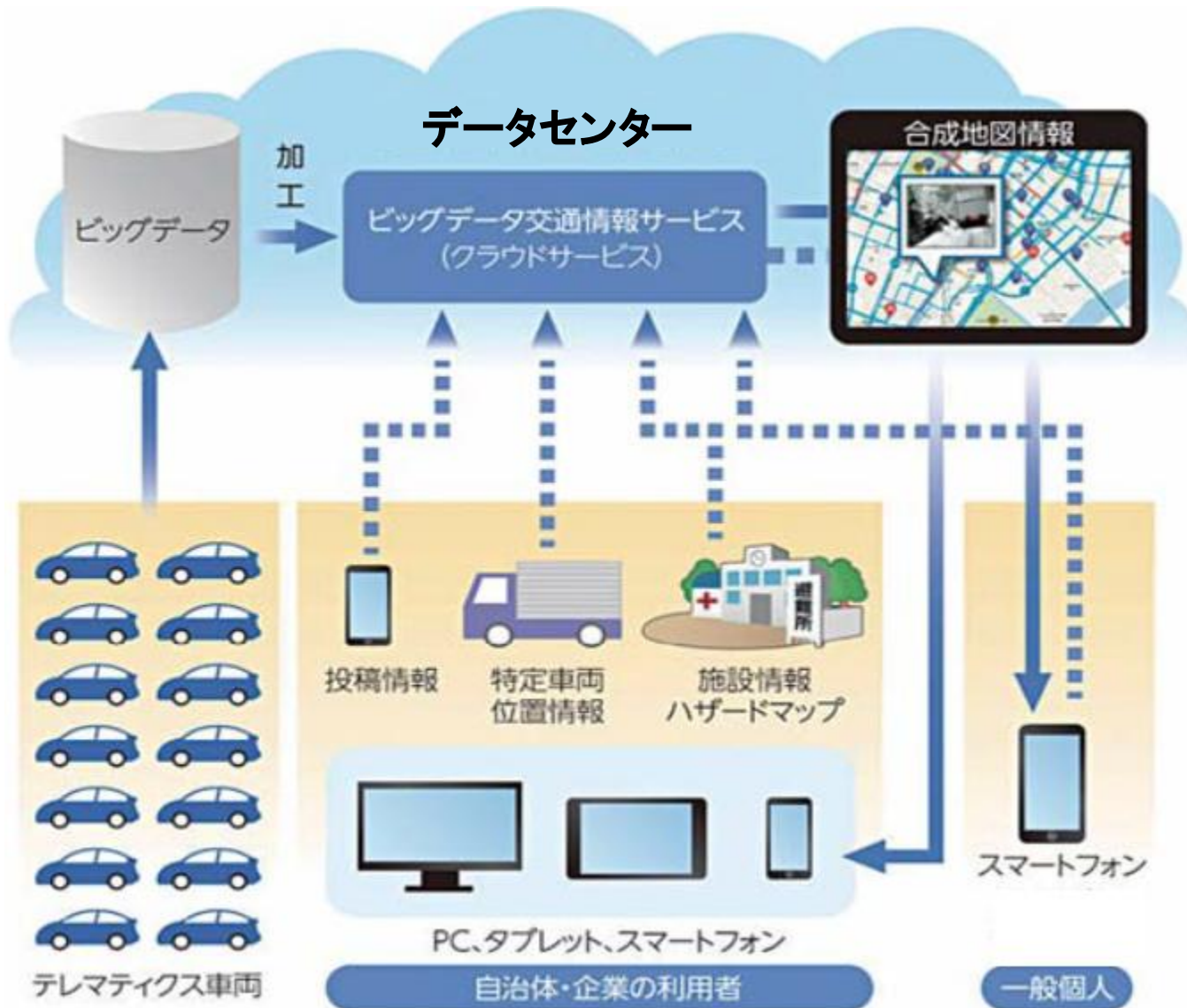
次世代自動車の中でも電動車両への期待は大きい。

➡ 充電インフラ、水素インフラの整備が課題

## 2. 若者のクルマ離れ、高齢化等への対応 新たな自動車の魅力の創出



# ビッグデータ交通情報サービス





## 自動車走行情報の活用例

- 民間が保有する自動車走行情報は、行政施策や民間ビジネスに活用されつつある。
- 将来は、公共データやプローブ情報等の活用を協働し進めることにより、行政施策や民間サービスのさらなる充実が可能と考えられる。

### 急ブレーキ多発地点の抽出と交通安全対策への活用



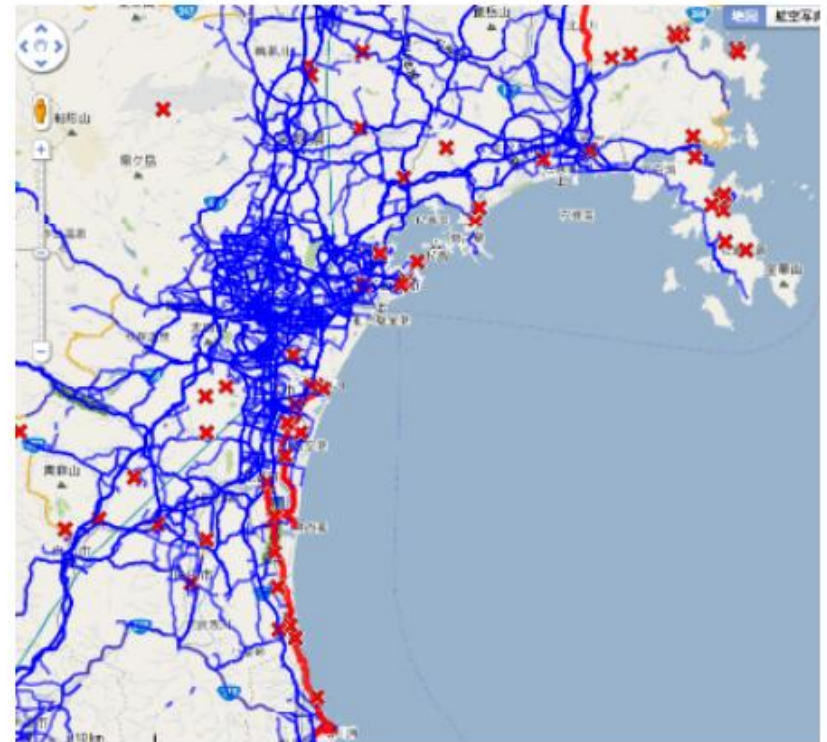
<急ブレーキ多発箇所対策前:国道254号(和光市)>



<対策後:街路樹を剪定して見通しを確保>

出典: Honda資料

### 東日本大震災 通行実績・通行止情報の提供 【非常時の官民連携プロジェクト】



出典: ITS Japan資料

# 超小型モビリティとは

出展：国土交通省

- 超小型モビリティとは、交通の抜本的な省エネルギー化に資するとともに、高齢者を含むあらゆる世代に新たな地域の手軽な足を提供し、生活・移動の質の向上をもたらす、省エネ・少子高齢化時代の「新たなカテゴリー」の乗り物。

## 超小型モビリティの定義とその導入効果

「超小型モビリティ」:

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両  
(エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6 (電気自動車の1/2)程度)

通常の自動車より少ないエネルギーで  
省エネ・低炭素化に寄与

新たなカテゴリーの乗り物として、  
自動車市場に新たな需要を創出

抜本的な省エネ

新たな市場創出



観光振興等

高齢者、子育て支援

観光地の振興や地域のにぎわい

高齢者等の移動支援、外出機会増加、  
送迎行動が容易に

# 超小型モビリティの利活用が想定される場面



### 3. 国際基準調和

- ・新基準の国際基準化・標準化
- ・基準調和の推進

#### 自動車ユーザー

- 安全・環境性能に優れた自動車の普及
- 購入しやすい自動車価格

#### 自動車メーカー等

- 世界統一仕様による開発・認証・生産コストの低減
- 安全・環境技術の開発にリソースシフト

#### 基準調和 認証の相互承認

装置ごとの相互承認から車両単位の相互承認 (IWVTA)へ

#### 行政

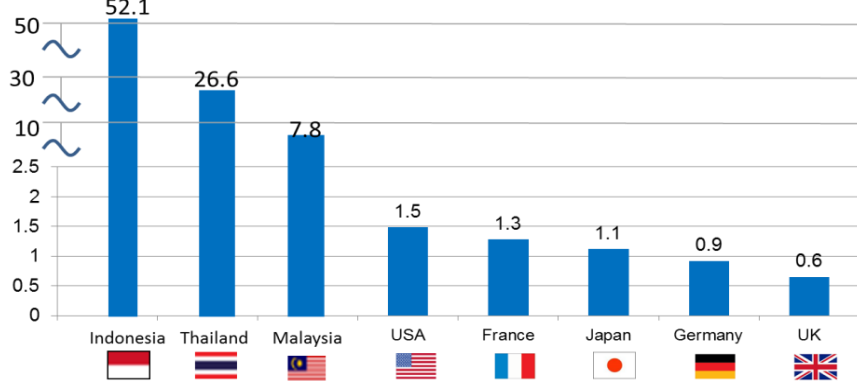
- 基準策定作業の効率化
- 審査作業の効率化

# 新技術や新サービスに係る 国際基準化・標準化の検討項目例

- ・衝突被害軽減ブレーキ(車両、歩行者)
- ・ITS・自動運転関連装置の技術要件  
(使用過程も見据えた検討)
- ・燃料電池車両の安全性(車両、高圧ガスタンク)
- ・電動車両の安全性能
- ・ハイブリッド車両の燃費性能
- ・IT活用時のわき見等、注意散漫対策
- ・超小型モビリティの適用基準 等々

# ASEAN諸国における自動車の交通安全・環境保全施策の構築支援

ASEAN諸国と日欧米の交通事故死亡率 死者数/車両1万台



出典:WHO



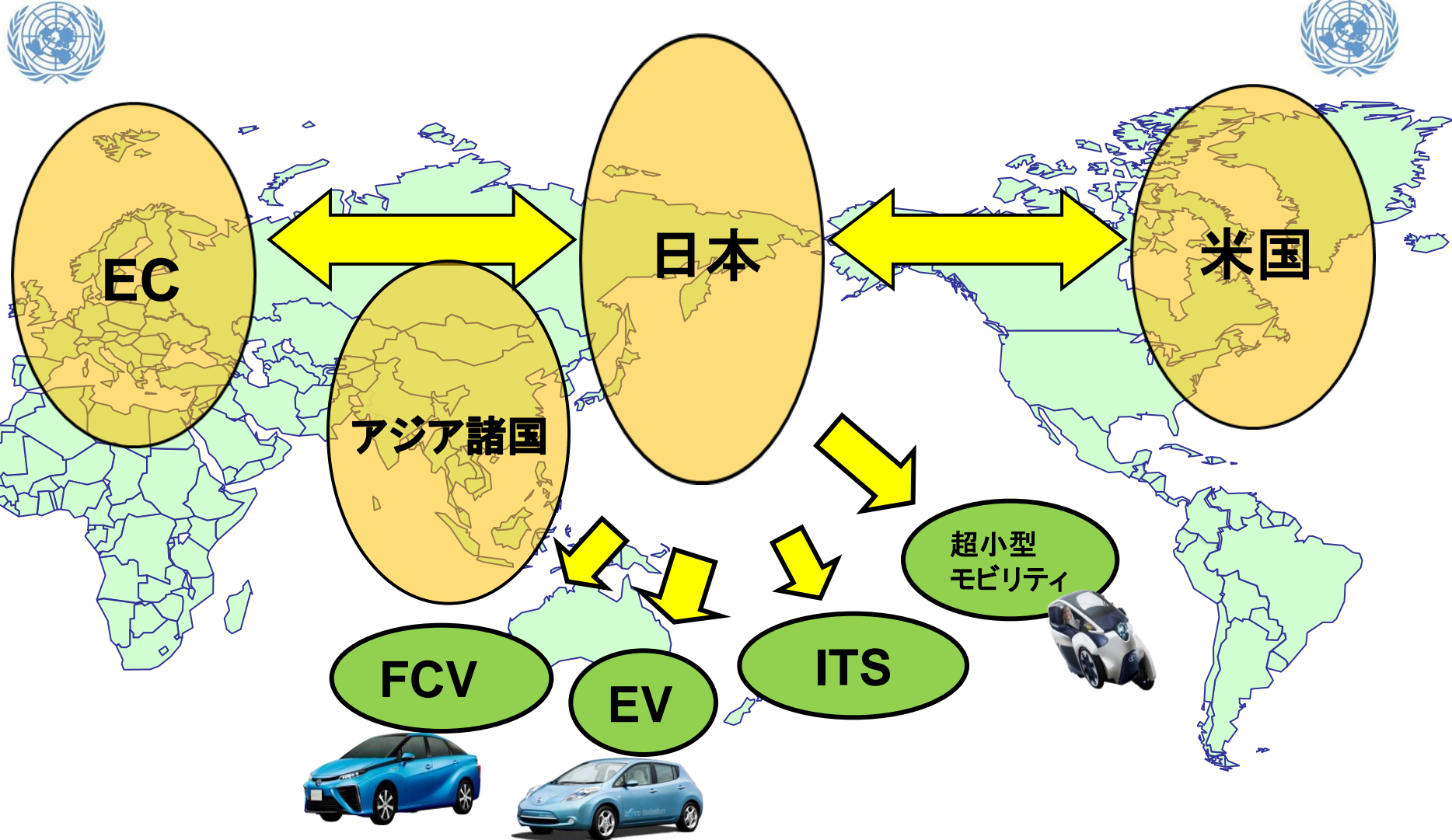
(ジャカルタの状況) 出典:ASEAN-NCAP資料

- ・ ASEAN諸国においては日系自動車メーカーのシェアは90%台であり、これからも市場拡大が見込まれている。
- ・ 同地域では、急激なモータリゼーションの発展に伴い、安全・環境問題が顕在化している中、市場実態と乖離した独自の基準・制度を導入する動きがある。



官民が一体となって総合的な安全・環境施策の提言・導入支援活動（ソフトインフラ輸出）を講じることにより、日系企業がより活躍できる公平な競争環境の整備とASEAN諸国における安全・環境の向上を目指す。

# 日本から新技術、新基準、ソフトインフラを発信



ご清聴ありがとうございました。